

第 36 期決算公告

青森市大字大谷字小谷 1 番 5 号
青森空港ビル株式会社
代表取締役社長 貝 守 弘

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

2021年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	994,326	流動負債	205,718
現金・預金	959,066	買掛金	424
売掛金	105	一年以内返済長期借入金	154,000
商品	3,001	未払金	25,451
貯蔵品	2,321	未払費用	2,375
前払費用	3,812	未払法人税等	3,595
前渡金	24	預り金	612
未収入金	21,977	前受収益	6,456
未収消費税等	4,016	賞与引当金	12,802
固定資産	4,363,312	固定負債	2,064,801
有形固定資産	4,130,461	長期借入金	1,953,500
建物	3,799,368	預り敷金	15,752
構築物	95,090	退職給付引当金	85,337
機械装置	84,104	役員退職慰労引当金	10,212
什器備品	151,897	負債合計	2,270,519
無形固定資産	3,871	純資産の部	
電話加入権	687	株主資本	3,079,122
ソフトウェア	3,183	資本金	1,620,000
投資その他の資産	228,980	利益剰余金	1,459,122
投資有価証券	49,400	利益準備金	19,440
長期性預金	30,000	その他利益剰余金	1,439,682
出資金	100	修繕積立金	508,896
長期前払費用	4,400	偶発損失積立金	200,000
繰延税金資産	144,080	繰越利益剰余金	730,785
加盟保証金	1,000	評価・換算差額等	7,997
		その他有価証券評価差額金	7,997
		純資産合計	3,087,119
資産合計	5,357,638	負債・純資産合計	5,357,638

損益計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		519,953
不動産収入	464,383	
ラウンジ売上高	18,053	
コーヒーショップ売上高	16,664	
その他の収入	20,851	
【 売上原価 】		14,918
売上総利益		505,034
【 販売費及び一般管理費 】		693,602
営業損失		188,567
【 営業外収益 】		48,348
受取利息・配当金	2	
雑収入	48,346	
【 営業外費用 】		28,978
支払利息	28,975	
雑損失	2	
経常損失		169,197
【 特別利益 】		457,781
補助金	419,677	
固定資産受贈益	37,000	
商品廃棄保証金	1,103	
【 特別損失 】		411,816
固定資産圧縮損	405,982	
固定資産除却損	4,329	
商品廃棄損	1,504	
税引前当期純損失		123,232
法人税・住民税及び事業税		950
法人税等調整額		△ 53,003
当期純損失		71,178

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			修繕積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,620,000	19,440	508,896	190,000	811,963	1,530,300	3,150,300
当期変動額							
積立金の積立て				10,000		10,000	10,000
剰余金の積立て					△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
当期純利益					△ 71,178	△ 71,178	△ 71,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額計	—	—	—	10,000	△ 81,178	△ 71,178	△ 71,178
当期末残高	1,620,000	19,440	508,896	200,000	730,785	1,459,122	3,079,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,321	1,321	3,151,621
当期変動額			
積立金の積立て			10,000
剰余金の積立て			△ 10,000
当期純利益			△ 71,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,675	6,675	6,675
当期変動額計	6,675	6,675	△ 64,502
当期末残高	7,997	7,997	3,087,119

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 …… 長期借入金

金利スワップについては要件を満たしているため特例処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 144,080 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 3,799,368 千円

②担保に係る債務

一年以内返済長期借入金 154,000 千円

長期借入金 1,953,500 千円

計 2,107,500 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,842,534 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

賞与引当金 3,899 千円

未払事業税 805 千円

減価償却超過額 435 千円

退職給付引当金 25,993 千円

役員退職慰労引当金 3,110 千円

税務上の繰越欠損金 116,589 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △3,251 千円

繰延税金資産 合計 147,583 千円

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 3,502 千円

繰延税金負債 合計 3,502 千円

繰延税金資産の純額 144,080 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については銀行借入れによる方針としております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

長期借入金には設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
① 現金及び預金	959,066 千円	959,066 千円	—
② 売 掛 金	105 千円	105 千円	—
③ 未 収 入 金	21,977 千円	21,977 千円	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	49,400 千円	49,400 千円	—
⑤ 長 期 性 預 金	30,000 千円	30,008 千円	△8 千円
⑥ 買 掛 金	(424 千円)	(424 千円)	—
⑦ 未 払 金	(25,451 千円)	(25,451 千円)	—
⑧ 長 期 借 入 金	(2,107,500 千円)	(2,258,034 千円)	△150,534 千円
⑨ デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されるものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金及び③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

⑤長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法によっております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,107,500 千円	1,953,500 千円	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,066,874 千円	267,506 千円	3,799,368 千円	—
(うち賃貸部分に関する部分)	(3,854,583 千円)	(253,543 千円)	(3,601,040 千円)	(3,231,264 千円)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な増加額は、不動産取得（295,578 千円）であり、主な減少は補助金受領による圧縮記帳（377,324 千円）及び減価償却（185,759 千円）によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
主要 株主 等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共 団体	被所有 直接54.6%
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億 45百万円	定期航空運 送事業等	被所有 直接10.5%

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主 等	青森県	—	不動産 賃貸	受取家賃等	66,941千円	未収入金	1,835千円
				賃借料	9,461千円	—	—
	日本航空(株)	—	不動産 賃貸	受取家賃等	165,838千円	未収入金	1,995千円
				—	—	未払金	4,989千円

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 95,281円45銭
(2) 1株当たり当期純損失 2,196円85銭

11. その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

(2) 退職給付債務等の内容

- ①退職給付債務 85,337千円
②退職給付引当金 85,337千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用 8,278千円